

## 備忘録ないしは切り抜き帳(その243)

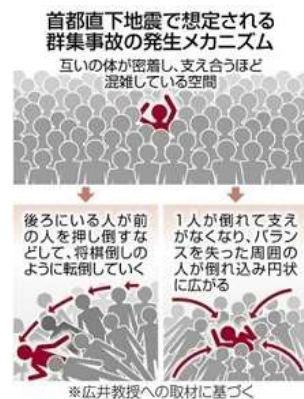
[2023年8月28日(月)]

○東京新聞『首都直下地震の時にも起きるかも 「群衆事故」の恐ろしさとは』を以下に転載させていただく。

「関東大震災では、大勢の避難者が折り重なって転倒し亡くなった人もいた。こうした「群集事故」は、橋や狭い道など逃げ場のない場所で起きる。都によると450万人が帰宅困難となることが想定され、各地で人混みが見込まれる首都直下地震でも警戒が必要だ。◆逃げ惑う被災者が、もまれて亡くなる 「橋の上に衝突して押しつぶされ踏み倒され、橋より落ちて大河に沈むもあり、欄干に押し付けられて絶息するあり、宛然白兵戦のそれに似て、ものすごしとも恐ろしともさらに形容の言葉もなし」1923年発行「関東震災写真帖」には雑踏を逃げ惑う被災者が、もまれて亡くなった様子が記録されている。隅田川にかかる相生橋や横浜の吉田橋で事故が起きたが、正確な犠牲者は分かっていない。当時、旧東京市(現在の千代田, 中央, 港, 台東など都心部8区にまたがる)の人口は約220万人。今、東京23区の人口は約977万人で、昼間は都外からの通勤通学の人を含めると1100万人を超える。◆「次も同じように帰宅」にはリスクが 2万3000人以上の死者が出ると政府が想定する首都直下地震。帰宅困難者が一斉に帰宅すると何が起きるのか。東京大の広井悠教授(都市防災)のシミュレーションでは、新宿や渋谷、新橋などでは1m<sup>2</sup>(電話ボックスの広さ)内に6人以上がひしめき合う大過密状態が発生した。2011年3月の東日本大震災で震度5強の地震があった東京では、公共交通機関が使えず多くの人が歩いて帰宅した。混雑する場所が多数あったが群集事故は起きなかった。広井さんの調査では当時、家に

帰れた帰宅困難者の84%が、「次も同じように帰宅する」と回答。こうした成功体験は、リスクへの認識をゆがめかねない。「首都直下地震では震度6強以上の揺れが想定されている。いたるところで大きな建物が倒れ、火災が発生し、帰宅は階段に過酷になる。『次も大丈夫』との考えは非常に危険」と広井さんは強調する。東京では、2010年3月の平日夕方、原宿の竹下通りで群集事故が起き、複数のけが人が出たことがある。「アイドルが来ている」といううわさがきっかけ、とも言われている。東大の関谷直也准教授(災害社会科学)は「都内ではささいなきっかけで群集事故が起きるリスクがある。震災直後はさらなる混乱も予想され、リスクは計り知れない」と指摘。「どうしても待機ができない人でも、逃げ場がない橋、歩道橋、地下鉄の階段や人が集まる細い道などは群集事故の恐れがあるので近寄らないで」と呼びかける。群衆事故 人の過密空間で後方の人が前方の人を押し倒したり、群集内のもたれあいが崩れることで転倒が広がる事故。雑踏事故、群集雪崩ともいう。2001年7月21日に兵庫県明石市の歩道橋で花火大会の見物客たちが倒れ、11人が全身を圧迫されて死亡し、183人がけがを負った。2022年10月29日には韓国の首都ソウルの繁華街・梨泰院イテウォンで幅約3mの坂道で大勢の人が折り重なるように転倒し、日本人2人を含む158人が死亡し、190人以上がけがを負った。

◆3日間は「帰らなくていい」ようにするには? 多くの帰宅困難者が徒歩や車で自宅や避難先へ向かおうとすると、道路の混雑が救急車や消防車の通行の邪魔となり、救助が遅れて犠牲者が増えることにつながりかねない。東京都は東日本大震災で起きた帰宅困難者による大渋滞の経験を踏まえ、2013年に帰宅困難者対策条例を施行。救命救急が最優先される72時間は、職場や学校などでの待機を努力義務とし、事業者にも従業員を3日間待機させられるだけの食料などを備蓄するように求めている。待機中の不安を減らすためにも、普段から最低3日間は「帰らなくていい環境づくり」をしておくことが欠かせない。都や専門家によると、家族との安否確認の手段は複数準備する必要がある。電話やメール、交流サイト(SNS)以外にも災害用伝言サービスや災害用伝言板を活用し、自宅や通勤通学先周辺に公衆電話があるかを事前に把握しておくことが望ましいという。個人でも職場に非常食や常備薬、ヘルメットを準備したり、直後の混乱が収まった後の徒歩帰宅に備え、自宅までの経路の確認をしたり、歩きやすい靴の備えもしておくべきだという。子どもの引き取り方法についても学校や保育園に確認したり、PTA、児童の保護者同士などで協力体制をつくっておくことも大切だ。」☎人間一人一人はそれぞれ人格を持った個体であるが、大混雑の中の民衆は一種の粒体ないしは流体の集合体となって、もはや個性も人格もあつたものではない。誰しもこのような危機感を持った覚えがあるのではなかろうか。あとは流体力学の世界となる。




東日本大震災の際、地震で鉄道が一斉にストップし行き場を失った人たちがあふれかえる新宿駅西口周辺(2011年3月11日午後4時撮影)

[2023年8月29日(火)]

○今朝の毎日新聞社説『増える難民と日本 手を差し伸べられる国に』を以下に転載させていただく。「紛争や迫害で故郷を追われる人が世界で増え続けている。日本も役割を果たさなければならない。国連難民高等弁務官事務所 (UNHCR) は昨年末時点で1億840万人に上ると発表した。1年間で1910万人増え、過去最大の増加幅となった。主な要因はロシアのウクライナ侵攻だ。UNHCRは「第二次世界大戦以降、最も急速に広がった難民危機だ」と指摘している。グランディ国連難民高等弁務官は「より多くの国際的な支援が求められている。責任の平等な分担も重要だ」と呼びかけた。しかし、日本の取り組みは遅れている。去年は過去最多の202人が難民と認められたが、認定率は2%と極めて低い。今年6月に入管法が改正され、難民認定申請を事実上2回までに制限する規定が盛り込まれた。申請を繰り返す、ようやく認められた人もいる。にもかかわらず、今後は3回目以降だと、審査中でも強制送還が可能になる。**門戸広げる仕組み必要**「日本では守られるべき人たちが保護されていない」国会審議に参考人として出席した20代半ばのトルコ国籍のクルド人、ラマザンさんは訴えた。家族で申請を続けてきたが難民とは認められていない。トルコ国籍のクルド人が認定された例はこれまでに1件だけだ。認定のハードルが高いまま申請を制約すると、保護すべき人を無理やり危険な場所に帰らせることになりかねない。改正法成立後、NPO法人「難民支援協会」には申請者から「自分も送還されてしまうのではないか」との声が寄せられている。難民問題に詳しい阿部浩己・明治学院大教授は「日本は難民条約に加入し受け入れを約束している。国際社会の一員として、義務を果たさなければならない」と強調する。門戸を広げる必要がある。独立した第三者機関に認定手続きを担わせるなど、制度の見直しを早急に検討すべきだ。受け入れ後の支援も課題だ。難民と認定された人には、国の定住支援プログラムがある。原則6ヵ月間、日本語教育を受けられ、生活費も支給される。ただ、教育の内容は基礎的なものにとどまり、支給額も十分ではない。千葉大の小川玲子教授は、イスラム主義組織タリバンが復権したアフガニスタンから日本に逃れ、難民と認められた人々の追跡調査を実施している。定住支援プログラム終了時点では、大半が就職できていなかった。その後、職を得た人も派遣社員やアルバイトが多い。子どもの教育を心配する人も目立つ。将来への不安などから、精神的ケアを受けている人もいる。**定住支援の拡充も急務** 家族8人で栃木県小山市に住むアフガン人男性(51)は現地で日本大使館の仕事をしていた。昨年8月に難民認定され、今は車のメンテナンスなどに携わる。職場でのコミュニケーションは難しく収入は月10数万円だ。年長の子たちは、進学を目指して日本語学校に通う。「日本の政府や社会、企業は、私たちをサポートしてほしい」と願う。外国と深い関わりがあった人はタリバン支配下、身に危険が及ぶ恐れがある。日本に住み続けたい人は多いが、物価高の中、民間の支援が頼みの人もいる。小川教授は「国際協力には積極的だが、難民には門戸を閉ざす日本の姿は、バランスを欠いている」と批判する。ドイツは難民の定住支援に力を入れ、米国も支援団体とのネットワークを整えている。受け入れに積極的なカナダでは、国の要職に就いたり、会社を創業したりした人も出ている。かつて日本の大学院で学び、アフガンから逃れてきた男性(43)は福岡市で英語を教えている。祖国には英語を話せる人が少なくない。「教育面で人材を上手に活用できれば日本に貢献できるはずだ」と語る。難民が安心して暮らしながら社会を支える存在になるための環境整備も欠かせない。阿部教授は「ウクライナの避難者を支援したことによって、日本社会に難民の受け入れ能力があることは証明された」と話す。難民に手を差し伸べる社会では、人権や多様性が尊重される。そうした意識を広めたい。」

[2023年8月30日(水)]

○今朝の東京新聞社説『大震災と虐殺 教訓を現代に生かして』を以下に転載させていただく。「関東大震災の直後、デマが広がり、朝鮮の人々が虐殺された。インターネットで虚偽情報が広がりやすい現代でもある。大震災100年の節目に、史実を思い起こし重い教訓として生かしたい。朝鮮の人々の虐殺は決して虚構ではない。内閣府中央防災会議が2009年にまとめた大震災の報告書は「朝鮮人が放火した」「井戸に毒を入れた」などのデマをきっかけに各地で官憲や自警団が殺害したと明確に認めている。背景にあったと指摘されているのは、植民地として支配していた朝鮮の人々による抵抗運動への恐怖、民族差別意識だ。犠牲者数は「震災死者数の1~数%」としており約1000~数1000人にも上る。中国人や日本人の被害者もいた。報告書は虐殺を「大規模災害時に発生した最悪の事態」と位置付けている。東京都墨田区の都立公園では1974年以降、9月1日の震災忌に追悼式を民間団体が営み、歴代都知事が追悼文を送ってきた。政治家が党派を超えて哀悼の意や再発防止の誓いを示すのは当然だろう。しかし、小池百合子知事は2017年から追悼文を送るのをやめている。「別の法要で全震災犠牲者を追悼している」と正当化するが、震災と虐殺とは犠牲の意味が全く違うのではないか。自身の歴史認識を問われても、「何が明白な事実かは歴史家がひもとくもの」と語ろうとしない。小池氏が加害という史実を直視せず、矮小化もしくは歪めようとしていると指摘せざるを得ない。ネット上

でデマが容易に広がる時代だ。国籍や性的指向など、自らと異なる特質を持った人々への中傷が増幅する。100年前にもデマを信じて朝鮮の人々に銃刀を向けた日本人が大勢いたという事実に学べば、今を生きる私たちも、誤った情報を基に人を傷付ける危険性を秘めているのかもしれない、と考えることができる。それが新たな悲劇を起こさないための歯止めになり、人々が多様な個性を認め合い、共に生きる社会を実現する力になるはずだ。災害時に人々の安全確保に責任を有する都知事が語るべきは、そうした歴史の教訓ではないか。大震災100年を機に、追悼文の送付を再開するよう小池氏には再考を求めたい。」  関東大震災から100年ということで、テレビや新聞報道にはそれにまつわる特集が組まれることが急に増えた感がある。筆者が関東大震災について関心を持ったのは、ひとえに吉村昭氏の『関東大震災(文藝春秋社, 1973)』による。同氏の『高热隧道(新潮社, 1967)』や『海の壁 三陸沿岸大津波(中公新書, 1970)』にも通じていることであるが、ノンフィクション作家の取材力には感動させられることばかりであった。それには遠く及ばないが、筆者が関東大震災について文献調査によって理解できたことは、以下のサイトに掲載させていただいている。

<http://sismosocial.web.fc2.com/koremade.html>

[2023年9月1日(金)]

○今朝の東京新聞社説『関東大震災から100年』を以下に転載させていただく。「天災は忘れたころに来る」明治生まれの物理学者、寺田寅彦がよく口にしていたという言葉が思い出されます。100年前のきょう9月1日に起きた関東大震災。死者・行方不明者105,000人にも上ります。その9割が火災の犠牲者でした。発生が昼時で多くは台所からの出火でした。折あしく日本海を通過していた台風のため風が強めだったことも影響したとみられます。横浜市で25,000人、東京市で66,000人が火災のために亡くなりました。東京都墨田区の被服廠跡(現在の都立横網町公園)では避難してきた人が火災旋風に巻き込まれ、約4万人が死亡しました。震源域は神奈川県西部から千葉県南部にかけてです。直上の神奈川では広い範囲で震度7相当の揺れとなり、多くの建物が全壊しました。ではなぜ震源の真上でない東京でこれほど多くの死者が出たのでしょうか。◆都市基盤不十分なまま もちろん人口が多かったこともありますが、名古屋大特任教授の武村雅之さんは「揺れが神奈川ほど強くなかった東京でこれだけの大火災が発生したのは街に欠陥があったからだ」と指摘します。

「富国強兵で都市の基盤が整備されないまま多くの工場ができ、そこで働く人々が集まり、周りに耐震性の低い家が密に立っていたから延焼が防げなかった」寺社地や武家地など街の余裕を切り捨てて、産業優先で発展した結果だということです。そして、経済優先で大きくなった戦後の東京も、同様に弱点を抱えていると武村さんは警鐘を鳴らします。都心には関東大震災を教訓に整備された街路などが残りますが、戦後の人口急増で、それを取り巻くように燃えやすい木造住宅密集(木密)地域＝写真＝が広がります。都の審議会でも「戦後復興から高度経済成長期にかけて都市基盤が十分整備されないまま市街化・高密度化が進行した」との認識が示されています。人々の生活が息づく迷路のような路地、古い木造の街並みと超高層ビルのコントラスト、渋谷や秋葉原など雑多な電飾や看板があふれる繁華街。街の自由な成長が東京の魅力を生み出してはきましたが、残念ながら公園のような空間、余裕のある道路など都市の基盤づくりは欠けていました。



東京は関東大震災から今日まで大地震に襲われず、都市の基盤についてじっくり考えることを忘れてしまっていたともいえます。阪神大震災や東日本大震災を経て「思い出した」ときにはすでに、地震への不安を抱える巨大都市となっていたのです。日本全体では、建物の耐震化はある程度進み、関東大震災、阪神大震災、東日本大震災と時代を追うごとに人口当たりの出火件数(出火率)は下がる傾向です。しかし、東京の人口は関東大震災のころの3倍以上に増えています。出火率は下がっても世帯数の増加で出火件数は減らないか、むしろ多くなるかもしれないと専門家は見積もります。都は建物の不燃化など木密解消に取り組んできましたが、まだ23区の1割以上を占めていることも心配材料です。政府の中央防災会議は、いま関東大震災級の地震が起こると死者は最大7万人と試算しています。研究者の中には関東大震災と同程度になると考える人もいます。◆再開発で新たなリスク 都心部の再開発では道路や公園が少し広がる代わりに超高層ビルなどが建ち、人をより集中させて帰宅困難や群衆事故という別のリスクを生み出しました。超高層ビルを大きく揺らす長周期地震動の存在も明らかになっています。「文明が進めば進むほど、天然の暴威による災害がその劇烈の度を増す」寺田はこうも言います。街や建物の規模が大きくなれば被害も大きくなるのは当然です。地震学者はM8の関東大震災規模の地震が再来する前に、M7の阪神大震災級が起こる可能性が高いと考えます。それに備えて、すでにできあがった都市の構造的問題を解決するのは非常に難しい課題です。しかし災害を少しでも減らすためには、防災対策を一步一步前に進めていくしかありません。

だからこそ関東大震災の被害を後世に伝える必要があるのです。100年前に何が起きたかを知れば、今後どんな災害が起こりうるかが予想できます。その想像力こそが街を災害に強くする力になるはずで、もう忘れていた余裕などないのです。」  
各紙とも「関東大震災から100年」を前面に掲げて、取材合戦をしているようであるが、殆どは大昔の埋もれた資料の発掘のみで、そこから未来の展望が開けてくるとは思えない。

[2023年9月2日(土)]

○東京新聞社説『防衛費最大に 金額ありきの膨張憂う』を以下に転載させていただく。「防衛省の2024年度予算概算要求は7兆7千億円余に上り過去最大となった。防衛予算「倍増」に向けた5年計画に基づいた「金額ありき」の膨張だ。防衛費の急増が逆に地域の緊張を高めることにならないか憂慮する。防衛費は近年、5兆円前後で推移してきたが、岸田文雄首相の下で一気に拡大した＝グラフ。2023～27年度まで5年間の防衛費を計43兆円とした国家安全保障戦略に基づいて、2023年度当初予算の約6兆8千億円から2024年度の概算要求はさらに膨らんだ。要求には、敵の射程圏外から攻撃できるスタンドオフ防衛能力に約7500億円、弾道ミサイルを迎撃する統合防空ミサイル防衛能力に約1兆2700億円、継戦能力の強化に向けた弾薬の確保に約9300億円を含む。スタンドオフ防衛能力には、敵基地攻撃能力に使える長射程ミサイルの取得が含まれる。憲法9条に基づく専守防衛に合致するのか疑わしいミサイルの導入を既成事実化することは見過ごせない。日本が防衛費を急増させて攻撃型兵器も導入すれば、中国や北朝鮮が対抗して軍備を一層増強する口実になり得る。平和と安定のための防衛力整備が、地域の軍拡競争を加速させる「安全保障のジレンマ」に陥っていないか。自衛隊は慢性の人手不足に悩んでいる。最新の装備品をそろえても隊員不足では意味がない。特別防衛監察にハラスメント被害を申し出た隊員らの6割以上が相談制度を利用していなかったことも分かった。状況改善が期待できず、不利益や報復の恐れもあるためだ。隊員確保や組織の体質改善こそ装備の大量購入よりも優先させるべきではないか。防衛費の財源確保策も政府・与党内の議論が迷走し、定まっていない。混乱の原因は防衛予算「倍増」という数字ありきで、安保政策を考える首相の政治姿勢にある。性急な防衛力強化は、逆に日本の安全を損ないかねない。武力による国際紛争解決を否定した憲法の本質や、厳しい財政事情を踏まえた防衛力整備に立ち返るべきだ。」  
防衛費の急増はその殆どが米国からの武器購入に充てられる。このような愚策を平然と行っている岸田政権をなぜ誰も咎めないのか不思議でならない。わが国の思考回路は全く停止してしまっている。



[2023年9月3日(日)]

○今朝の産経新聞主張『概算要求最大 平時に戻す姿勢を貫け』を以下に転載させていただく。「2024年度予算編成で省庁が要望する概算要求が締め切れ総額がこの段階での過去最大規模となる114兆円前後になった。現時点では金額を明示しない「事項要求」も多く実際にはさらに膨らむことになる。厳しい安全保障環境に対処するための防衛費など増額が欠かせぬ支出はある。ただし今年の経済財政運営指針「骨太の方針」には新型コロナウイルス禍への危機対応で膨張した歳出構造を「平時に戻していく」と明記されている。岸田文雄政権はこの方針を堅持しつつ、国民の暮らしや安全の向上に資する予算を編成しなければならない。政策効果を厳しく見極め、不要不急の支出を排した上で真に必要な性の高い予算に重点配分すべきはもちろんだ。巨額の支出が必要な少子化対策などの安定財源確保を含めて、責任のある財政運営に徹してほしい。医療や年金などの社会保障費や防衛費、過去の国の借金の元本返済や利払いに充てる国債費などの要求が大きく増えた。総額に含まれない事項要求は少子化や物価高対策など多岐に及び、年末に向けた予算編成過程で必要額などを詰める。与党などとの今後の調整が控えているため金額を示せない事情はあるが、やみくもに事項要求を乱発すれば概算要求が形骸化しかねない。事項要求の方が厳しい査定を逃れやすいなどと踏んでいるなら問題だ。財政規律の緩みは厳に慎みたい。国債費の要求額が前年度より1割以上も多い28兆円超に増えたことが気にかかる。日本銀行の大規模緩和が修正されて長期金利が上昇傾向にあることを反映し、要求額を算定する際の想定金利を引き上げたためだ。国債費の増加傾向が中長期的に続けば、その分、政策に使う予算が圧迫される。超低金利ゆえに新規国債を発行しやすかった従来の経済環境が変容しつつあることを認識し、借金頼みに陥らぬよう心得たい。岸田政権の看板政策「新しい資本主義」関連の歳出には4.2兆円規模の特別枠「重要政策推進枠」が設けられた。こうした特別枠は予算配分を重点化できる一方、各省庁の似通った事業や既存施策を焼き直しただけのものが紛れ込みがちだ。看板施策であっても政策効果は厳しく問われなければならない。」  
産経新聞の「防衛費など増額が欠かせぬ支出はある」との姿勢には大きな問題

がある。なぜ防衛費だけが特別で、少子化や物価高対策などが後回しになるのか。現在のわが国には防衛費よりも、少子化に伴う経済衰退への対応策の方がよほど喫緊の課題ではないかと思うのであるが。

[2023年9月4日(月)]

- 今朝の毎日新聞社説『過去最大の予算要求 いつまで借金頼みなのか』を以下に転載させていただく。「巨額の借金に頼って予算を野放図に膨らませる。そんな危うい財政運営をいつまで続けるのか。来年度予算に関する各省庁の概算要求は、総額114兆円程度と過去最大になる見通しだ。岸田文雄首相が大幅増額を決めた防衛費などが押し上げた。上限の設定を見送ったため膨張に歯止めが掛からなくなっている。さらに問題なのは、金額を示さない「事項要求」が乱発されたことだ。実際には総額がもっと多いことになる。概算要求の目的は金額に枠をはめて各省庁に政策の優先度を精査させることだ。事項要求は先行きが見通せない事態に対応する例外措置と位置付けられてきた。首相が看板政策に掲げる少子化対策のほか、国土強靱化の推進や行政の人工知能活用なども事項要求となった。なぜ金額を示せないのか理解に苦しむ。多額の予算を獲得する手段に使おうとしているのなら論外だ。政府は5月に新型コロナウイルス感染症の法的分類を引き下げ、コロナ対策で肥大化した財政を「平時に戻す」と表明した。歳出を厳選し増やす場合は財源を確保することが欠かせない。だが防衛費や少子化対策は、増税先送りの動きが強まるなど財源はあいまいなままだ。正常化には程遠いのが実態である。背景には、昨年度の税収が初めて70兆円を超え、自民党で大盤振る舞いを求める声が強まっていることがある。だが歳出を賄いきれない状況に変わりはない。懸念されるのは借金の元利払いに充てる国債費が大幅に増えそうなことだ。金利上昇に伴い、来年度は28兆円強と今年度から3兆円近くも多くなる。年を追うごとにかさむ恐れがある。借金のつけを将来世代に回すのはあまりに無責任だ。政府はこれまで日銀の超低金利政策に甘えてきた。だが主導した黒田東彦総裁が4月に退任し、日銀は政策修正に踏み出している。物価高に連動して金利の上昇圧力も高まっている。日本経済が転換期を迎えている可能性がある。財政政策も抜本的に見直す必要がある。首相は年末の予算編成に向けて借金漬けから脱する道筋をきちんと示すべきだ。」
- 東京新聞社説『予算要求の膨張 「抜け穴」をふさがねば』も以下に転載させて頂く。「2024年度予算の概算要求は、社会保障費や防衛費などの増加で過去最大の総額114兆円規模となった。金額を示さず項目だけ記す事項要求も多数盛り込まれ、総額は一層膨らむ可能性がある。限りある予算を有効に使うため政府は緩み切った歳出のタガを締め直し、予算膨張に歯止めをかけなければならない。各省庁が政権が掲げる優先課題を巧みに利用して予算要求を増やす姿勢は常態化している。事項要求は本来、見通しが立てづらく具体的な要求額を示せない項目について、例外的に認められているものだ。今回の事項要求を見ると、子育て・教育、物価対策、デジタル化推進、防災関連のほかウクライナ復興支援や関西万博施設整備費など多岐にわたる。本当に必要な予算なのか、概算要求段階で金額を示すことが本当に難しいのか、疑わしい項目まで盛り込まれている。省益拡大と予算膨張の「抜け穴」として使われている可能性すらある。国会での予算案審議や財政制度を議論する財政制度等審議会(財務相の諮問機関)で事項要求の問題点を洗い出して、制度の改善を検討すべきではないか。財源を巡る不安も膨らむ。日銀が7月に金融政策を修正した影響で、国債の利回りが上昇。歳入の多くを国債に依存しており、利回り上昇で利払い費の大幅な増加は避けられない。金利の動向によっては、税収の増加分が増えた利払い費に充てられ吹き飛ぶこともあり得る。岸田首相や与党は物価対応のための経済対策を今秋をめどに策定することを検討中だ。対策の裏付けとなる補正予算の財源には国債が充てられるのだろうが、野放図な国債発行は財政をより悪化させる。過度な国債依存が国の経済の信用を損なう現実を政府・与党は直視すべきだ。概算要求を基に来年度予算案が年末に編成される。財務省は厳格に査定し、事項要求を含む「抜け穴」をふさぎ、よりよい暮らし実現のための効率的な予算編成に全力を尽くさねばならない。」
- 朝日新聞天声人語『田中正造と秘密投票』も面白いので転載させていただく。「いまでは、いささか想像しがたいことだろう。明治の時代、この国で初めての衆院選が行われたときのことで。有権者は投票用紙に自らの住所と氏名を明記したうえで捺印もする必要があった。秘密投票の権利などまるでなかったわけである。▼後にこれを改め無記名投票とする改正法案が議会に出された。意外に思う方もいるかもしれないが、法案に反対した議員の一人が足尾銅山の鉱毒事件で民衆の先頭に立って闘った田中正造だった。▼理由は何か。正造が常々嘆いていたのは人々の政治への無関心さだった。「国民が監督を怠れば、治者は盗を為す」名前を記すことで、有権者に投票への「責任」の意識を強く持ってもらうべきだと正造は主張した。(小松裕著『田中正造』)▼記名投票にはうなずけないが、正造はそれほどまでに国民の政治参加の意義を重く考えたのだろう。「個人の幸福は集まって、国家の利益となる」そんな言葉も残している。▼足尾銅山の閉山から半世紀。

きょうは正造の没後110年である。その歴史は「最悪の公害」とさえ言われる福島原発事故と、その後の原発再稼働の動きとも重なって見える。国益の名の下、個の暮らしの安全が蔑ろにされてはならない。▼「真の文明は山を荒らさず、川を荒らさず」正造の至言は時代を超え輝きを増す。私たちは、しかと政治に参加しているか。政治家まかせにはしていないか。残暑厳しき初秋の日、不屈の人の声が低く聞こえた気がした。」  
☎ 秘密投票というと聞こえが悪いので無記名投票と言うべきかも知れないが、いずれにしても、投票への責任を持つという意味では「記名投票」の方が正論かも知れない。しかしそのためには政治家諸氏が「日本国民は正当に選挙された国会における代表者を通じて行動し、……政府の行為によって再び戦争の惨禍が起こることのないようにすることを決意し、ここに主権が国民に存することを宣言し、……そもそも国政は国民の厳粛な信託によるものであって、その権威は国民に由来し、その権力は国民の代表者がこれを行使し、その福利は国民がこれを享受する。これは人類普遍の原理であり、この憲法はかかる原理に基づくものである(日本国憲法前文冒頭部分)」という憲法の基本理念に忠実に従っていただくことが前提条件となる。

[2023年9月5日(火)]

○今朝の朝日新聞天声人語『辺野古埋め立てで沖縄敗訴』を転載させていただく。「沖縄県の大田昌秀知事が、最高裁で読みあげる意見書を仕上げたのは、開廷の2時間前だった。司法への期待ゆえだろう。草案に筆を入れつづけ、原稿用紙で173行に及んだ。1996年の米軍基地をめぐる代理署名訴訟でのことだ。▼沖縄の歴史を明治政府による琉球処分にさかのぼって説き、「地元の意志に反して、中央政府の政策が優先的に強行されるありようが、その後も一貫してみられました」と述べた。判決は知事の敗訴だった。▼「私は、司法における正当な判断を期待しすぎていたのかもしれない」著書『沖縄の決断』に残る大田氏のさみしげな述懐をいま何とも言えぬ気持ちで読み返している。名護市辺野古の埋め立てをめぐる訴訟で、最高裁は県の訴えを退けた。▼県による「埋め立て不承認」の内容についても、沖縄の米軍基地の現状についても、判決は一切触れていない。結果は予想されたとはいえ、あまりの冷淡ぶりに驚く。▼沖縄の基地負担の重さに、本土が目を開くきっかけとなった少女暴行事件が起きたのは、1995年のきのう9月4日だった。いや、本当に目を開いたと言えるだろうか。沖縄は当時から「基地は全国で負担すべきである」と訴えてきた。だが事件から28年たっても、米軍専用施設の7割が沖縄に集まる構図は変わらない。▼行政・立法・司法という壁に幾重にもとり囲まれて、これまでも願いがかなう兆しは見えなかった。また一枚その壁が加わった。沖縄の人々とともに壁の前に立つ。」

[2023年9月6日(水)]

○今朝の朝日新聞社説『大学ファンド 改革を強かず支援広く』を以下に転載させていただく。「政府が研究力強化を目指して資金支援する「国際卓越研究大学」の初めての認定候補に東北大が選ばれた。多額の資金と引き換えに大学に上からの改革を強いる構図だが、研究現場の活力を取り戻すにはむしろ幅広く大学を支援することこそ必要だ。この制度は、政府が作った10兆円規模の大学ファンドの運用益を数大学に配分する。最大で年数100億円の支援を受けられ、教員確保や若手育成などの裁量が高まる。半面、学外者らの経営意思決定機関の設置などガバナンス(組織統治)の強化や、年3%の事業成長が求められる。国立大8校と私立大2校が応募。東北大のほか東京大、京都大が「最終候補」になった。審査した有識者会議は、トップダウンの指揮命令系統を作れるかといった全学としての推進体制に注目した。審査された大学からは「研究力強化の中身の審査はわずかだった」との声もあった。現在の評価が高い東大や京大より今後に向けて高い目標を掲げた東北大が評価された。振り返れば科学技術の振興政策は、産業界の意をくんだ政治家らや文部科学省、総合科学技術・イノベーション会議が次々に打ち出した。国立大学は2004年の法人化以降、学長のリーダーシップや組織統治を強化したトップダウン型にする改革が進んだ。だが研究力は低下し続けた。原因とされるのは、実用につながる研究の優先、政府が決めた重点分野に予算を厚くする「選択と集中」の行きすぎ、若手研究者らの雇用の不安定化などだ。裾野を広げずに頂を高くしようとしてもうまくいかない。これに正面から向き合わずに出てきた政策が大学ファンドだ。むろん多額の資金で設備の充実、優秀な研究者の厚遇や若手の登用ができれば一定の効果は期待できる。ただ、組織統治を強める大学改革により、飛躍的な研究成果に必要な自由で多様な研究やボトムアップの発想が損なわれれば、逆に発展の足かせにもなりうる。「大学の資源を使い倒そう」といった産業界の論理も構想段階から見え隠れし、異論も多かった。大学のあり方を変える制度であり、有力大学がこぞって対象となって失敗したら打撃は大きい。この制度から距



永岡桂子・文部科学相

離を置き、個性を生かして独自に研究力を強化する道も検討すべきではないか。この制度について永岡桂子文科相は「検証も必要になるかと思う」と述べた。これまでの政策を含めた検証を進め、失敗の教訓を生かさねば研究力強化は望めまい。」☎「国際卓越研究大学」とは何と嫌な言葉だろうか。大学の個性を尊重せずに、エサ(資金)で釣ってトップダウンで大学を支配しようとする政府のやり方にはうんざりである。

[2023年9月10日(日)]

○昨夜22:53に朝日新聞デジタルが配信した『モロッコ地震 死者が1037人に』を以下に転載させていただく。

「[CNN発]北アフリカのモロッコで8日に発生したM6.8の地震で、国営テレビは内務省の話として、死者が1,037人、負傷者が1,000人超に増加したと明らかにした。721人が重体だという。モロッコでは過去数10年で最も多くの死者を出す地震となった。世界保健機関(WHO)は9日、この地震の被災者の数について大都市マラケシュとその周辺で30万人に上ると発表した。8日夜に、高アトラス山脈の中を震源として起きた今回の地震は、過去120年以上の間に発生した地震の中で最も大きかった。米地質調査所(USGS)が明らかにした。ロシアのプーチン大統領とウクライナのゼレンスキー大統領は9日、それぞれ声明を出し、モロッコへの哀悼の意を表明した。モロッコでは2004年以降、この規模の地震は起きていない。当時はM6.3の地震が港湾都市のアルホセイマを襲い、630人前後が死亡。甚大な被害をもたらした。近代以降の同国で最悪の地震は1960年に発生。西部の都市アガディール近郊で起きたこの地震では少なくとも12000人が死亡した。」☎今年2月のトルコ・シリアの地震に続いて発生した今回のモロッコの地震には被災建物の脆弱さという共通点が存在する。左の写真は上の記事にある1960年のアガディール地震の際に崩壊したホテルの地震前後の比較写真である。耐震建築の教科書に掲載されていたもので、筆者には学生時代から印象深いものとなっている。右の写真は共同研究のためにモロッコを訪問した際にテトワン市で撮影したもので、建設中の建物を見るとその構造がよく理解できるとの理由で教材としてしばしば使用しているものである。



強い地震に見舞われたモロッコ・マラケシュで瓦礫の山を掘り起こす作業員



1960年アガディール地震で崩壊した4階建てホテル。上:地震前、下:地震直後



共同研究でモロッコを訪問した際にテトワンで撮影した集合住宅。手前が建設中の建物で、背後に見えるのが完成後の建物。建設中の建物を見るとその構造が非常によく理解できる。(1998年撮影)

[2023年9月15日(金)]

○たまたま建築学会年次大会で京都に滞在していて、昨日の京都新聞社説『モロッコ地震 国際協調で長く支援を』が目にとまった。以下に転載させていただく。「北アフリカのモロッコ中部でM6.8の地震が発生し、死者、負傷者が約5000人超に上っている。震源地は山岳部で、被害の全容はいまだ分かっていない。生存率が大幅に低下する発生から72時間以上が経過しており、犠牲者はさらに増える可能性がある。行方不明者の捜索や救助とともに、被災者の支援に総力を挙げたい。地震は現地時間8日午後11時すぎに起き、広範囲にわたり建物が倒壊した。震源から約70km北東の観光地マラケシュでも死者が出て、世界遺産に登録されている旧市街でモスクの棟が崩れた。特に震源に近い山岳部は細い道路が土砂崩れや落石などでふさがれ、がれき撤去に必要な重機や支援物資を運ぶ大型トラックの到着が難しいという。素手で救助作業に当たらざるを得ない村もある。深夜の発生で着の身着のまま逃げ出した人も少なくない。余震を恐れ路上や車の中で過ごす人もおり、食料やテントなどの支援物資が足りない状況だ。国連人道問題調整室はマラケシュや周辺で30万人以上が影響を受けたとみている。スペインやカタル、英国、アラブ首長国連邦の4ヵ国が救助隊を派遣している。現地状況を見極めながら、国連をはじめ各国からの救援が必要だろう。今回、被害を大きくした要因として、現地の建物の問題が指摘されている。日干しれんがや石積みで、揺れに弱い構造が以前から課題とされていた。モロッコは、アフリカとユーラシア両大陸のプレート前線近くに位置し、都市部では過去に大災害が起きたことがあった。だが、山間部にある今回の震源付近では100年以上、大きな地震の記録がなかったため、備える意識が薄かったとも指摘される。一昨年はハイチ、今年2月はトルコの地震で甚大な被害が続い

ている。何度も震災から立ち上がってきた日本は、さまざまな知見とノウハウを持つ。復旧復興や防災対策に大きく貢献できるはずだ。同じ北アフリカでは、リビアで暴風雨により洪水が発生した。国際医療機関によると、行方不明数は1万人を超え、死者は数1000人に上る可能性があるとしている。世界各地で頻発する自然災害に、国際社会は協調し、息長く支援していく必要がある。」

- 今朝の朝日新聞天声人語『リビアを襲った洪水』を、以下に転載させていただく。「ヒラリー・クリントン氏が米国务長官だったとき、2011年のことだ。「アラブの春」と呼ばれた中東の民主化の動きを受け、42年に及んだリビアのカダフィ政権の独裁は崩壊した。直後に軍用機で首都トリポリ入りした彼女はその体験を感慨深く回想録に記している。▼彼女に強い印象を与えたのは、民主国家を目指す若者の「思慮深さと決意」だった。「言論の自由を根づかせるために、どのような段階を踏めばいいと思われませんか」何人もの学生が真摯な質問をぶつけてきたという。▼彼女が何と答えたかは回想録に記述がない。おそらく民主化が容易でないと分かっていたからだろう。「国の将来を形作るのは民兵の武器だろうか、それとも人々の切望だろうか」そんな感想だけが書かれている。▼現実には、リビアは流血と混乱の内戦に陥った。部族や地域が対立し、国際社会の関与も分かれた。いまや国家分裂の危機にある。民主が語られた春の季節は一瞬で過ぎ去り、過酷な夏が居座っているかのようである。▼そんな国が大災害に見舞われた。地中海に面した港町を暴風雨が襲い、ダムが決壊したという。行方不明者1万人との情報に思わず息をのんだ。▼遠く北アフリカの地を思う。アラブ圏には「世界は、最後まで耐えている人の側につく」とのことわざがあるそうだ(首野綾子著『アラブの格言』)。苦しみ、悲嘆にくれる人々にさらなる忍耐を強いるわけにはいかない。何とか支援の手を届かせたい。早急に。」

[2023年9月16日(土)]

- 今朝の東京新聞ぎろんの森『議会軽視を咎める国たれ』を転載させていただく。「2017年、安倍晋三内閣が臨時国会の召集要求に約3ヵ月応じなかったことは憲法違反だとして野党議員らが起こした訴訟で、最高裁は原告の上告を退けました。東京新聞は13日の社説「国会不召集判決 民主国家といえるのか」で、「不当に召集を引き延ばすのは権力の乱用に等しく、国会という議論の場を封じるのは、議会制民主主義の原理に反する」として、国会を開かなかった当時の政権と、違憲と判断しなかった最高裁を批判しました。憲法53条は衆参いずれかの4分の1以上の議員が要求すれば内閣は臨時国会召集を決定しなければならないと定めます。これは義務規定であり政治的利害や政府の裁量が働く余地はないはずです。社説では日本同様、議会を開かなかった政府判断を最高裁が「違法・無効」と断じた英国の例を紹介しました。英国は日本が議会制民主主義のお手本としてきた国でもあります。英国の統治制度には学ぶべき点が、まだ多くあることを示しています。日本が議会軽視を咎める国であってほしいとの本紙の思いを、社説から読み取っていただければ幸いです。読者からは、国会を速やかに開くよう政府に義務付けるため「国会法は改正されなければならない」との指摘のほか、上告を退ける判決をした最高裁判事(裁判官)の名を明らかにするよう求める意見も複数ありました。沖縄県名護市辺野古での新たな米軍施設建設を巡る最高裁判決でも、同様の意見が寄せられていました。最高裁判事は、就任後初めて行われる衆院選と同時に国民審査を受けます。国民多数の判断で判事を罷免できる、つまり辞めさせることができる制度です。今回の最高裁判決では、判事5人のうち宇賀克也判事だけが「内閣は合理的期間内に召集を決定する法的義務を負う」「その期間は20日あれば十分であり、特段の事情が認められない限り(召集要求の拒否は)違法である」と反対意見を述べました。各判事がどう判断したか、最高裁で憲法に則した判決が下されているか。今回の判決に限らず、国民が常に目を光らせることが必要です。それを国民審査に反映できれば、憲法を生かし民主主義をより強くするはずです。(と)」  
☞ 以前にも指摘させていただいたことであるが、最高裁判事の国民審査は全く無意味である。罷免したい裁判官に×印を付けて、その数が過半数になるなど無理な話である。それが意味を持つと言うなら、逆に残したい裁判官に○印を付ける方式に変えてみてはどうか。そうすれば裁判官全員が罷免になって、国民審査が全くの茶番であることが良く理解できるはずである。

2023年9月16日 文責：瀬尾和大